

# 都市農地センター お知らせ

## ■ 【開催案内】 『都市農地活用支援センター定期講演会 2020』（土地月間参加行事）

（2020年11月10日。於：東京ウィメンズプラザホール）

都市農地活用支援センター 定期講演会 2020 国土交通省  
「土地月間」  
参加行事

開催案内

### 農空間への市民ニーズの拡がり

【日時】 **11月10日(火)** **13:15~16:30** (開場:12:45) **東京ウィメンズプラザ** 地下ホール (東京都渋谷区神宮前5-53-67)

【会場】 **東京ウィメンズプラザ**

【定員】 ①会場：120名 ②オンライン視聴：500名  
※会場はソーシャルディスタンス確保のため、例年の半分以下の座席数としています。

【内容】


情報提供 **都市農業・都市農地をめぐる状況について**  
国土交通省 都市局 都市計画課  
農林水産省 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 都市農業室

講演 1 **都市農地ー市場の〈外〉にあることの価値**  
<講師> **岡部明子氏**  
(東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授)

講演 2 **利用権の観点から農と住を考える**  
<講師> **大木祐悟氏**  
(定期借地権推進協議会 運営委員長)

【参加・申込方法】  
当センターホームページの申込サイトより申込みください。 **参加費無料** **申込先着順**  
※WEBサイトにアクセスできない場合は、e-mailまたは、faxにて①②の登録情報または「②オンライン視聴」の予約を申し込み、氏名・所属・住所・e-mailを登録の上、下記連絡先までご連絡ください。

■主催・連絡先：一般財団法人、都市農地活用支援センター  
〒101-0032 東京都千代田区有明3-9-13 岩本町海技同ビル 4階  
http://www.tosinouti.or.jp/ e-mail: moushikomi@tosinouti.or.jp  
tel: 03-5823-4830 fax: 03-5823-4831

■共催：定期借地権推進協議会 **申込サイト** 

■後援：国土交通省、全国農業協同組合中央会

本講演会は、都市農地の関係者をはじめとして幅広い層の方に、都市における貴重な資源である農地の役割と利用・保全のあり方を考える契機としていただくため、毎年、国土交通省が提唱する「土地月間」に併せて実施しているものです。

今回は、昨今の生産緑地法等の改正や、都市農地の貸借円滑化法の成立など、都市農業・都市農地を取り巻く一連の法制度の改正等を踏まえた農空間の市民ニーズの拡がり等についてとりあげます。まず、国土交通省、農林水産省の担当官より新たな制度とその活用状況等の最新情報を提供いただきます。

講演1では、「都市農地ー市場の〈外〉にあることの価値」と題し、今後の都市農地・都市農業の展開についてお話いただきます。講演2では、「利用権の観点から農と住を考える」と題し、定期借地権について実務の専門家よりお話いただく予定です。

## ■ 【開催報告1】 『都市農地活用支援センター定期講演会 2019』（土地月間参加行事）

（2019年10月29日。於：東京ウィメンズプラザホール）

2019年10月、東京にて定期講演会を開催し、約140名の方にご参加いただきました。

最初に情報提供として、都市農地の貸借円滑化法を中心に、新しい都市農地制度の制度等の解説と全国での取組み状況について国土交通省、農林水産省の各担当官よりお話していただきました。

続く講演では、まず名城大学都市情報学部の小池聡教授から、「農業市民とまちづくり」と題し、これまで各地で行われてきた「市民農業塾」の展開を追いながら、新たな担い手としての「農業市民」の育成に着目した都市農業の展望が示されました。

二つ目の講演は、本講演会の共催団体でもある定

期借地権推進協議会の大木祐悟運営委員長から、「緑・農・住の新たな可能性」と題し、菜園付き集合住宅やクラインガルテンの手法、そして定期借地権の活用に触れながら、住宅事業者の視点からの都市農地の活用についてお話いただきました。



## ■ 【開催報告 2】 『新しい都市農地制度活用研修会』（西日本地区）

（2020年2月7日。於：アクロス福岡 大会議室）

当センターではこれまで東京・大阪・名古屋の3大都市圏の都市にて、各地の自治体担当者や農業関係者、民間事業者等を対象に情報交換会等を開催していますが、昨今、地方都市においても都市農業をとりまく状況の変化がみられ、それへの対応が迫られている自治体やJA等も少なくありません。そこで、2020年2月、福岡にて西日本地区の関係者を対象とした新しい都市農業・農地関連制度の活用に係る研修会を開催しました。会場には福岡県内からの参加者を中心に、九州、中国、関西から60名近くの方々にお集まりいただきました。

研修会では、まず「都市農地貸借法」や「都市農業振興地方計画」、「地方都市における生産緑地制度導入の必要性」、「緑地としての農地」など最近の都市

農業・農地に関わるテーマについて、農林水産省・国土交通省の担当官から最新情報を提供いただきました。続いて、学識者による講演として熊本県立大学・柴田祐教授より、「地方都市における都市農地の保全と課題」と題して、関西の地方都市を中心に取組んでおられる調査研究等の成果に基づく興味深いお話をいただきました。最後に、当センターが実施しているアドバイザー派遣事業について、今後各地の取組に活かしていただけるよう、活用事例を交えた紹介を行いました。

3大都市圏以外でこのような催しは初めてでしたが、今後も地方都市にて情報発信する機会が設けられるよう検討して参ります。



## ■ 【開催報告 3】 『令和元年度 都市農地活用実践ゼミナール』

（2020年2月18日。於：東京 全水水道会館 大会議室）

「新しい都市農地制度の推進 ～都市農地の保全と多面的活用」と題した本年度のゼミナールは、都市農地関連の制度が改正され各地での対応・活用が進む中で明らかになってきた様々な課題を整理するとともに、新制度によって可能性が広がった都市農地の保全・活用に関する多様な取組み事例を紹介するという内容で、地方自治体やJAはもとより、まちづくり等に関わる民間企業の実務者の方々にも多数お申込みいただき、当日は67名が参加しての開催となりました。

「新制度を推進するために」と題した第1部では、当センターの小谷主任研究員が、都市農地関連の制度が改正・刷新されて1年半が経過した現時点での、

都市農地貸借法を活用した生産緑地の貸借や特定生産緑地への移行手続きなど、制度の活用状況について全国の状況を紹介するとともに、明らかになってきた様々な課題やその対応について、事例を交えながら解説しました。

第2部は、「都市農地でできること ～都市農地の活用事例」ということで、都市農地の多面的な活用事例の紹介となりました。まず最初に、「市民によるレクリエーション利用」の事例として、東京・目黒の生産緑地を貸借して貸し農園を開設している有限会社一ツ木の宇津山裕和氏から、都市民の農体験と交流の場づくりへの取組みをご紹介いただきました。続いて、「農福連携による農地活用」ということで、愛

知県豊田市で自然栽培による農業に取り組む社会福祉法人無門会の磯部竜太氏から、障害者、企業、プロスポーツチームなど多くの人が関わる農業への取り組み状況、農福連携へのニーズ、そこでの都市農地活用の可能性についてお話がありました。最後は、「地域住民のための防災利用」として、近年注目されている都市農地の防災機能について、当センター小谷より被災地で農地が活用された事例を報告するとともに、練馬区の町会長として都市農地を活用した防災活動に取り組んでいる全国農業体験農園協会の加藤義松氏より、地域コミュニティとして実践している日頃からの災害への備えについてお話をいただきました。



## ■ 【開催報告 4】 『都市農地制度に関する情報交換会』

(2020年7月13日 東京、16日 大阪、17日 名古屋 + オンライン)

### ● 3会場 + オンラインで 234名が参加

都市農業・都市農地に携わる自治体担当者や農業関係者、民間事業者等を対象とした都市農地制度に関する情報交換会を全国3会場で開催しました。

今年は新型コロナウイルス感染症対策が求められるなか、3会場とも定員を半数程度減らした入場制限によるソーシャルディスタンスの確保や参加者の体温測定、消毒等の対策を施すとともに、ZOOM ウェビナーによりオンラインでも参加できるようにいたしました。7月13日東京、16日大阪、17日名古屋の会場には計69名の方が来場され、オンライン参加者は合計165名にのぼり、計234名にご参加いただきました。

### ● 国・自治体からの情報提供

「都市農地貸借法」「都市農業振興地方計画」「特定生産緑地」など最近の都市農業・農地に関わるテーマ

を中心に、農林水産省・国土交通省の担当官からの情報提供、各地の自治体における取り組み状況の紹介、それらに対する質疑応答・情報交換などが活発に行われました。農林水産省からは、都市農地貸借の円滑化に関する法律の制定と優良事例を含めた活用状況、都市住民を対象とした都市農業に関するWEBアンケートの結果について説明していただきました。

国土交通省からはグリーンインフラの取組やコロナによる変化として居住地の魅力に対する評価、特定生産緑地制度の移行手続きの進捗状況等について、説明をいただきました。

また、各自治体における取組として、東京会場では松戸市みどりと花の課、大阪会場では大阪府農政室、名古屋会場では名古屋市都市農業課よりご紹介いただきました。



東京会場



大阪会場



名古屋会場

● 学識者による講演

大阪・名古屋の会場では、学識者による講演も行われ、大阪府立大学・加我宏之教授（大阪会場）からは「都市緑地としての都市“農地”」について、名古屋学院大学・井澤知且教授（名古屋会場）からは「“新常态”社会における都市農地の役割と活用を考える」について、大変興味深いお話をいただきました。

コロナ禍におけるライフスタイルの変化や都市農地の役割についての言及もあり、タイムリーで示唆に富んだ内容でした。

学識者の講演については、これまで、東京圏でしか開催されず、東京圏以外での開催要望が多かった当センターの定期講演会やゼミナールを補完する催しとして昨年より実施しているもので、今回も好評であったことから、引き続き東京圏以外での開催の機会を設ける予定です。



大阪会場講演：加我宏之教授



名古屋会場講演：井澤知且教授

● アドバイザー派遣事業の紹介

「今年からオンラインでもアドバイザー派遣を実施」

「農」の機能発揮アドバイザー派遣事業の説明では、コロナ禍の状況を踏まえ、今年からオンラインでもアドバイザー派遣を実施することとし、派遣依頼者にはオンライン実施のために必要な機器や人的サポートの支援も行っていくことをお知らせさせていただきました。

また、アドバイザー派遣の活用イメージを一層理解していただくため、今年度の事業案内リーフレットにて様々な派遣のタイプをイメージできるようなイラストを盛り込んで紹介させていただくとともに、各会場でアドバイザーに具体的な派遣事例（伝統野菜・食育の普及・啓発活動、農福連携による障害者就労の取組等）や最近の都市農業農地を活かした取組（生産緑地の貸借法活用等）についてご紹介いただきました。特に東京会場では、アドバイザー派遣を利用した団体の方からの報告（生ごみたい肥化による土づくりの取組等）もいただき、本制度についてより理解を深めていただける内容となりました。アドバイザーによる事例紹介が好評であったことより、今後も事例紹介の場を充実させていく予定です。



「農の機能発揮支援アドバイザー派遣事業」  
事業案内リーフレット

● おわりに

当センターでは、今回参加された皆様のご意見・ご感想も踏まえ、今後も定期講演会やゼミナールの開催を通じて、各地での取組みに資する情報提供等を行ってまいりますので、どうぞご期待ください。